

資料2 各主体共通の目標の実績数値及び意見提言等に対する対応等

平成27年度第1回

東広島市環境審議会

21世紀半ばの将来像1：「豊かな自然と共生した快適に暮らせるまち」に関する目標

取り組みの柱	取り組みの展開	評価項目	現況	基準	目標	環境審議会での意見・提言	各所属で行った意見・提言等への対応等	課名 検索欄	
豊かな自然環境の 保全と活用	人との関わりが深い自然環境の 保全	間伐を実施すべき森林の面積	29.7a (平成26年度)	記載困難	H25策定の「森林整備計にて明記する。」としていたが、本計画中に本指標を明記できる項目がない。については、「木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林」の分類項目はあるものの、当該面積が市全体で6,000haを超えるため、目標値の設定が困難である。			農林水産課	
		耕作放棄地解消面積	1.9ha (平成26年度)	0ha (平成20年度)	20ha (平成25年度)	○平成20年度から11.9ha減ってはいるが、新たな耕作放棄地が増えて、トータルとしては増加しているようである。 ○耕作放棄地を減らすのは大変。今も、農業委員会と農林水産課が苦労しながら対応している。夏に、農地パトロールをしており、それでまだ少しは解消に向かっている。数値だけ見ると確かに増えているが、何もしないでほっておくと、そのまま倍々に増えていく。あと5年もすると、ますます高齢化が進み、農業の担い手がなくなる。そこで、農林水産課を含めて、新規就農者を増やすために予算を付けていろいろやっている。しかし、なかなか若い就農者は増えない。数字的に耕作放棄地を減らすことは大変だが、対策をやっていく方も大変。そこは理解も必要である。	○耕作放棄地に対する単市事業として東広島市荒廃農地活用促進事業補助金を設けています。また、国庫補助として耕作放棄地再生利用交付金が設けられています。どちらも耕作放棄地を再生するために要する経費を補助するものですが、耕作者の高齢化に加え、米価下落に歯止めがかからず、優良農地であっても耕作放棄地は増加しています。○このため、人・農地プランによる地域の話し合いを進め、法人に農地を集約させる取組みや、国の補助事業である経営所得安定対策において、担い手加算を設定することにより、担い手の経営を安定化させ、農業の基盤安定化に取り組んでいます。	農林水産課	
		エコファーマー※1認定件数	99件 (平成26年度)	5件 (平成22年度)	15件 (平成33年度)			農林水産課	
	自然とのふれあいの推進	自然公園の利用者数	100,613人 (平成26年度)	99,376人※2 (平成22年度)	110,000人 (平成33年度)			都市整備課	
		市民アンケートにおいて「余暇は自然とふれあうように心がけている」と回答した市民の割合	51% (平成27年度)	47% (平成22年度)	60% (平成33年度)			環境対策課	
	生物多様性の保全	動物基礎調査・水生植物基礎調査で確認された種数 (ただし、外来生物は除く)	蝶：5科92種 トンボ：11科83種 (平成25年度)	動物：調査終了後に明記 水生植物：77種 (平成22年度)	次回調査時に同種数以上を確認			文化課	
			歩いていける範囲の都市公園等の市街地に対する整備率	68.6% (平成26年度)	66.4% (平成20年度)	70%※3 (平成32年度)			都市整備課
	緑あふれる美しい 町並みの創出	市街地の緑の保全と整備・ 創出	公園里親制度活用団体数	62団体 (平成26年度)	26団体 (平成22年度)	60団体※3 (平成32年度)			都市整備課
			市民アンケートにおいて「公共の広場、公園、緑」に対して満足と回答した市民の割合	41% (平成27年度)	38% (平成22年度)	60% (平成33年度)			環境対策課
		歴史・文化的資源と歴史的な町並みの保全・活用	市民アンケートにおいて「歴史的な資源の豊かさ」に対して満足と回答した市民の割合	33% (平成27年度)	30% (平成22年度)	60% (平成33年度)			環境対策課
緑あふれる美しい 町並みの創出	潤いのある市街地景観の創出	市民アンケートにおいて「町並みの美しさ」に対して満足と回答した市民の割合	35% (平成27年度)	39% (平成22年度)	60% (平成33年度)			環境対策課	
水・水辺環境の保 全・向上	健全な水質と水循環の確保	生活環境項目に係る排水基準のうち、一般項目の適合率（水質）	81.7% (平成25年度)	80.1% (平成22年度)	83% (平成33年度)			環境対策課	
		水洗化人口普及率	78.3% (平成25年度)	62.1% (平成22年度)	79% (平成33年度)			下水道管理課	
		市民アンケートにおいて「川などの水のきれいさ」に対して満足と回答した市民の割合	33% (平成27年度)	41% (平成22年度)	60% (平成33年度)			環境対策課	
	水辺環境の保全とふれあいの創出	市民アンケートにおいて「水や水辺とのふれあいのしやすさ」に対して満足と回答した市民の割合	17% (平成27年度)	28% (平成22年度)	60% (平成33年度)			環境対策課	
良好な大気環境等 の保全	きれいな空気や静かな環境 等の保全	大気汚染に係る環境基準項目のうち※4、二酸化硫黄・二酸化窒素・浮遊粒子状物質の適合率	100% (平成26年度)	100% (平成22年度)	100%（現状を維持） (平成33年度)			環境対策課	
		騒音に係る環境基準適合率	86.7% (平成26年度)	87.8% (平成22年度)	90% (平成33年度)			環境対策課	
		市民アンケートにおいて「空気のきれいさ」に対して満足と回答した市民の割合	70% (平成27年度)	78% (平成22年度)	90% (平成33年度)			環境対策課	
		市民アンケートにおいて「まちの静けさ」に対して満足と回答した市民の割合	60% (平成27年度)	63% (平成22年度)	80% (平成33年度)			環境対策課	

※1 「持続性の高い農業生産方式の導入に関する法律」（平成11年施行）に基づき、土づくりや化学肥料・化学農薬の低減を一体的に行う農業者（法人を含む）の愛称。

※2 集計が可能な「憩いの森公園」「中央の森公園（作業小屋）」「深山峡公園（キャンプ場）」「龍王島自然体験村」の利用者数。

※3 東広島市緑の基本計画で定めた目標値。

※4 光化学オキシダントについては本市だけでは解決できない問題を含んでいるため目標には含めていません。

21世紀半ばの将来像2：「身近な取り組みから地球環境保全に貢献するまち」に関する目標

取り組みの柱	取り組みの展開	評価項目	現況	基準	目標	環境審議会での意見・提言	課名 検索欄		
資源循環型社会の形成	廃棄物の排出抑制と循環的利用の促進	市民1人1日当りのごみ排出量	988g (平成25年度)	969g (平成22年度)	850g ^{※1} (平成33年度)	○住民自治協議会と関係があることであるが、ゴミが増えていることを問題視しなければならない。ゴミの問題に関しては、市の対応として、環境学習を増やすことがあげられているが、これは将来的には有効かもしれないが、今現在、ゴミの減量に直結するものではない。大人向けの環境学習では、専業主婦とか高齢者向けにはできても、それ以外の生活者への環境学習を行うのは難しい。最近では、女性も就業者が増えており、ゴミのことを考えている人はあまり多くない。例えば、企業に対して、従業員に対して環境学習を義務付けることはできないのか。	既存の広報紙のみでなく、インターネットやテレビ、ラジオ、デジタルサイネージ等のあらゆる媒体で各年代層に応じた環境学習を展開するなど、今後も減量啓発活動を継続して実施します。	廃棄物対策課	
		市民アンケートにおいて「ごみと資源物の分別を行っている」と回答した市民の割合	96% (平成27年度)	94% (平成22年度)	100% (平成33年度)				環境対策課
		事業者アンケートにおいて「ごみと資源物の分別を行っている」と回答した事業者の割合	94% (平成27年度)	91% (平成22年度)	100% (平成33年度)				環境対策課
	不法投棄防止対策の推進	きれいなまちづくりキャンペーンの参加者人数	12,401人 (平成25年度)	15,051人 (平成21年度)	16,700人 (平成33年度)		廃棄物対策課		
		市民アンケートにおいて「ごみや吸い殻などのポイ捨てはしないようにしている」と回答した市民の割合	94% (平成27年度)	94% (平成22年度)	100% (平成33年度)		環境対策課		
低炭素社会の形成	温室効果ガスの抑制に向けた総合的な取り組みの推進	民生家庭部門の二酸化炭素排出量	平成27年度実施 (平成25年度)	29.5万t-CO ₂ (平成18年度)	20%以上削減 ^{※2} (平成33年度)		環境対策課		
		市民アンケートにおいて「アイドリングストップを行うなどエコドライブを心がけている」と回答した市民の割合	64% (平成27年度)	37% (平成22年度)	60% (平成33年度)		環境対策課		
		市民アンケートにおいて「出来るだけ自家用車を使わず徒歩や自転車、バス、電車の利用を心がけている」と回答した市民の割合	28% (平成27年度)	23% (平成22年度)	35% (平成33年度)		環境対策課		
	新エネルギーの導入	新エネルギー等の導入目標	平成27年度実施 (平成25年度)	—	期待可採量の20%以上 ^{※3} (平成33年度)		環境対策課		
		廃棄物系バイオマス ^{※4} の利用率	平成27年度実施 (平成25年度)	75% (平成22年度)	92% ^{※6} (平成33年度)		環境対策課		
		未利用バイオマス ^{※5} の利用率	平成27年度実施 (平成25年度)	10% (平成22年度)	40% ^{※6} (平成33年度)		環境対策課		
		市民アンケートにおいて「太陽光発電を行っている」と回答した市民の割合	17% (平成27年度)	8% (平成22年度)	30% (平成33年度)		環境対策課		
		事業者アンケートにおいて「太陽光発電を導入している」と回答した事業者の割合	14% (平成27年度)	11% (平成22年度)	50% (平成33年度)		環境対策課		
	省エネルギーの推進	公共施設からの二酸化炭素排出量	24,684t (平成25年度)	24,684t (平成25年度)	23,711t (平成29年度)		環境対策課		
	低炭素社会の形成	省エネルギーの推進	市民アンケートにおいて「冷房の設定温度は、28度を目安にしている」と回答した市民の割合	61% (平成27年度)	63% (平成22年度)	90% (平成33年度)		環境対策課	
市民アンケートにおいて「暖房の設定温度は、20度を目安にしている」と回答した市民の割合			59% (平成27年度)	55% (平成22年度)	90% (平成33年度)		環境対策課		
事業者アンケートにおいて「冷房の設定温度は、28度を目安にしている」と回答した事業者の割合			54% (平成27年度)	55% (平成22年度)	90% (平成33年度)		環境対策課		
事業者アンケートにおいて「暖房の設定温度は、20度を目安にしている」と回答した事業者の割合			44% (平成27年度)	54% (平成22年度)	90% (平成33年度)		環境対策課		
低炭素社会形成に寄与する事業の促進・支援		「東広島発！ものづくり逸品」の認定を受けた環境関連製品の数	6件 ^{※7} (平成26年度)	4件 (平成22年度)	10件 (平成33年度)		産業振興課		

※1 平成23年4月に環境審議会から答申された目標値は、平成27年度において900g以下であるが、本計画では平成22年度の現況値969gの12%以上を減量した850gを目標とする。

※2 東広島市脱温暖化プランで必要に応じて見直しを図ります。

※3 東広島市地域新エネルギービジョンにおける中期目標。

※4 廃棄物系バイオマス：家畜排せつ物、事業系食品廃棄物、廃食用油、製材残材、建設廃材、街路・公園等剪定枝、道路・河川・公園等刈草、下水汚泥。

※5 未利用バイオマス：林地残材、果樹剪定枝、もみ殻、稲わら、ゴルフ場刈草、ゴルフ場枯枝・枯木。

※6 東広島市バイオマスタウン構想における目標値。

※7 平成21年度、平成22年度の認定製品の中で環境保全に関連がある、以下の4製品(KPE段ボール、エコ・ロジ・パコ、ハンブーテコガーデン緑化システム、高速分解液)。平成23年度は、認定製品のうち、クリプロの研磨システム。

平成24年度は該当する製品なし。平成25年度は認定製品のうち、粉塵抑制装置(ダストバスタ・ミストネット)。平成26年度は該当する製品なし。

21世紀半ばの将来像3：「環境を守り・伝える心と活動を育むまち」に関する目標

取り組みの柱	取り組みの展開	評価項目	現況	基準	目標	環境審議会での意見・提言	課名 検索欄
環境教育・環境学習の推進	学校・家庭・地域などでの環境教育・環境学習の推進	環境に関する講師を招いて実施した環境学習の授業時間数	129時間 (平成26年度)	183時間 (平成22年度)	246時間 (平成33年度)		環境対策課
		環境に関する出前講座の実施回数	38回 (平成26年度)	30回 (平成22年度)	50回 (平成33年度)		環境対策課
		市民アンケートにおいて「家庭内で環境問題について話し合いを行っている」と回答した市民の割合	40% (平成27年度)	29% (平成22年度)	60% (平成33年度)		環境対策課
		事業者アンケートにおいて「環境に関する従業員教育」を行っている」と回答した事業者の割合	45% (平成27年度)	33% (平成22年度)	60% (平成33年度)		環境対策課
環境情報の充実	利用しやすい環境情報の整備と発信	市民活動情報サイト（環境eco）の登録団体数	29団体 (平成27年度)	22団体 (平成22年度)	47団体 (平成33年度)		環境対策課
		事業者アンケートにおいて「環境報告書やインターネットによる自社の取り組みの公表」を行っている」と回答した事業者の割合	12% (平成27年度)	17% (平成22年度)	50% (平成33年度)		環境対策課
市民・事業者等の環境保全活動の促進	環境保全活動への参加促進と取り組みの支援	市民アンケートにおいて「清掃活動などの地域の環境保全活動に参加している」と回答した市民の割合	62% (平成27年度)	59% (平成22年度)	80% (平成33年度)		環境対策課
		市民アンケートにおいて「市や団体等が主催する環境保全のイベントや活動に参加している」と回答した市民の割合	18% (平成27年度)	24% (平成22年度)	60% (平成33年度)		環境対策課
		事業者アンケートにおいて「環境マネジメントシステム（EMS）の導入」を行っている」と回答した事業所の割合	9% (平成27年度)	28% (平成22年度)	60% (平成33年度)		環境対策課